

出向先企業労働者への「玉つき解雇」許すな 出向受け入れは首切り攻撃の同罪者だ！

スト権確立へ

シズ 6

この間の強制出向攻撃粉砕のシリーズにおいて、われわれは、この攻撃があまりにもでたらめな首切り攻撃以外の何ものでもないことを確認してきた。しかし、この攻撃は、たんにたまたかう国鉄労働者の選別的な首切り攻撃であるばかりでなく、出向先企業に働く労働者の「玉つき解雇」を生み出すのである。われわれは、自らが首切り出向攻撃に行くことも、出向先労働者の「玉つき解雇」をひきおこすことも拒否する。われわれは、出向受け入れ企業も首切り攻撃の同罪者として断じて許すものではない。国鉄当局が極めて悪質な不当労働行為を強行していることを承知して出向を受け入れるような企業に対しては、徹底的に闘い決意である。

「玉つき解雇」を生み出す出向粉砕

国鉄時代に強行された「三本柱」出向攻撃によって、すでに「玉つき解雇」は現実のものとなっている。とりわけ、それは、国鉄が資本金を出資している関連会社（例えば交通公社では三分の一、十六億を国鉄が出資）では、最も露骨にすすめられた。

この時期、鉄道弘済会の役員が「これからキオスクの売り子は、女性から国鉄をやめた男性販売員がふえてこざるを得ない」と語っている言葉に示されるとおりである。肩たたきや定年を早められるなど玉つきの「余波」が関連企業に働く労働者を襲っているのである。

民間でも国鉄時代、日産、マツダ、本田技研など、自動車を中心に約九千八百人が出向に出されていたが、その時期、自動車産業では、いすが六百人削減、日産と三菱がそれぞれ数千人の出向、キャタピラ三菱が六百人削減などの首切り計画を決めているのである。

国鉄からの出向による「玉つき解雇」を不当として、裁判闘争で闘っている仲間もいるのだ。（会社側が和解に応じ、勝利した例もある。）

現在、JRがすすめている強制出向の受け入れ企業は、関連会社・出入業者である。われわれは、「玉つき解雇」をひきおこすような出向攻撃を絶対に認める訳にはいかない。

失業率、最悪の記録を日々更新

日本の失業率は現在、一九五三年の調査開始以来最悪の記録を日々更新し、すでに三%を突破している。三百万失業時代が到来しているのだ。鉄鋼大手五社だけでも、十七万二千人の約二六%にあたる四万四千三百人の人員削減がおこなわれようとしている。造船重機においても、日立造船三千三百人、川崎重工六千六百人、石川島七千人、三井造船二千五百人、来島ドック四千八百人、三菱重工三千人の人員削減を強行、石炭、電機、繊維、セメント、海運などでも、のきなみ数千人か

ら一万人を超す削減がすすめられている。

このような状況のなかで、出向や一時帰休、「希望」退職が首切りの手段として、全面的にすすめられているのである。

だからこそ、現在JRがすすめる出向攻撃においても、事前通知が正式に発令されるまでの間に、出向先会社が倒産してしまったり、出向先会社が暴力団の経営する不動産屋であつたりという、信じられないような事態までおこっているのだ。

一人の首切りも許さず闘いぬこう

大量失業時代の到来は、日帝の戦後体制が完全に行きづまったことの証明である。このような状況をまねいた責任は、一切労働者にはない。全ては資本家共や支配者階級の責任である。そして、大量失業時代につづくのは、破局と戦争への道であつたことは、歴史が証明している。

そもそも、国鉄の分割・民営化は、このような時代を予想した中曽根が、労働者階級の怒りの爆発をあらかじめ潰すために、国鉄労働運動を解体することに狙いがあつたのである。これからの時代、労働者が生きるためには、首切りに絶対反対して一人の首切りも許さず、闘い以外はない。

資本家共は「企業がつぶれては、もともともない。多少の首切り、賃下げはやむを得ない」という。冗談じゃない。今、大量の首切りをすすめている独占企業、基幹産業やJRがもし、潰れるとときではないか。労働者にとってこんないいことはない。「会社が潰れぬためには首切りもやむなし」などというデマを打ち砕いて、闘いぬこう。スト権を一〇〇%確立し、首切り出向攻撃を粉砕しよう。

スト権を一〇〇%
で確立しよう